



2025年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月2日

上場会社名 株式会社 内田洋行 上場取引所 東
コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務グループ統括 (氏名) 林 敏寿 TEL 03-3555-4066
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第3四半期の連結業績（2024年7月21日～2025年4月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第3四半期	234,288	16.6	11,794	25.9	12,329	24.4	8,394	25.3
2024年7月期第3四半期	200,971	12.5	9,371	10.5	9,909	10.3	6,701	13.9

(注) 包括利益 2025年7月期第3四半期 7,365百万円 (△18.6%) 2024年7月期第3四半期 9,047百万円 (45.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第3四半期	852.08	—
2024年7月期第3四半期	680.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第3四半期	186,584	70,025	37.4
2024年7月期	150,753	64,788	42.8

(参考) 自己資本 2025年7月期第3四半期 69,785百万円 2024年7月期 64,541百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2024年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	—	—	220.00	220.00
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期（予想）	—	—	—	220.00	220.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年7月21日～2025年7月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	327,000	17.7	11,800	26.3	12,700	25.3	8,600	22.9	872.92

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年7月期3Q	10,419,371株	2024年7月期	10,419,371株
2025年7月期3Q	565,336株	2024年7月期	575,955株
2025年7月期3Q	9,851,297株	2024年7月期3Q	9,841,893株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針および当期の配当予想について	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業に続く非製造業の牽引により企業業績は引き続き好調を維持し、設備投資も継続しています。また食品を中心とした物価高がつづくものの、インバウンド需要は増加しており、国内景気は堅調に推移しました。しかしながら、今後は米国の高関税政策により製造業を中心に投資が抑制される懸念もあり、世界経済の成長が減速することも予想されます。

一方で、中長期的に最も日本に大きな影響を及ぼすのは、日本国内の急激な少子化による社会構造の変化です。わが国の成長の維持のためには少子化に対応した社会と産業構造の変革が必須ですが、それには言葉だけのDXではなく、デジタル化と共に仕組みを変革するトランスフォームが欠かせません。そのための「人」と「データ」への投資の重要性は今後ますます増大していくものと想定されます。

内田洋行グループは、これまで115年の歴史のなかで一貫してお客様の「働く」と「学ぶ」を支えてきました。その中で、民間市場ならびに公共市場に対してICT関連ビジネスと環境構築関連ビジネスの両方を展開し、数多くの特色あるユニークな事業ユニットを構築し展開してきました。これからは多岐にわたる数多くのノウハウを結集し、人とデータの活用がより一層求められる日本社会に貢献することこそが内田洋行の使命です。

そのためこれまで数年をかけて「働く場」「学ぶ場」のICTと環境構築に関わる多様な事業のリソースの共有を、リアルとデジタルの両面から推進をしてまいりました。第17次中期経営計画（2025年7月期～2027年7月期）では、この事業ユニット間の関係性の強化と組み替えによるマネジメントの変革を加速し、内田洋行のグループビジョン「情報の価値化と知の協創をデザインする」の実現に向けて、グループ全体に幅を大きく広げて取り組んでまいります。

このような状況のなか、顧客の「人」と「データ」への投資の増大に対応し、当第3四半期連結会計期間の業績は、民間市場、公共市場ともに好調に推移しました。

公共市場では、2026年度に本格化する自治体システム標準化対応やGIGAスクール端末更新のなかで2025年度に先行する案件を当第3四半期会計期間に獲得したこと、ならびに、学校を結ぶ大型ネットワーク構築案件が好調なことから、売上、利益ともに前年対比で大幅に増加しました。

民間市場では、大企業の好調な企業業績と人材確保の観点から、東名阪を中心に快適な働く場やハイブリッドに対応したオフィスリニューアルが引き続き順調に推移しています。また旺盛なDX投資を背景に、大手企業向けクラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンス契約が継続して増加しました。

なお、将来に向けた投資活動として、グループ共通販売管理システムへの投資を継続していることに加え、社員への処遇改善、ならびに働く環境の整備として社屋への投資が引き続き拡大したことから、販売費及び一般管理費は継続して増加しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,342億8千8百万円（前年同期比+16.6%）、営業利益117億9千4百万円（前年同期比+25.9%）と大幅な増収増益となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	200,971	234,288	33,316	16.6
売上総利益	37,306	40,906	3,599	9.6
販売費及び一般管理費	27,934	29,111	1,177	4.2
営業利益	9,371	11,794	2,422	25.9
経常利益	9,909	12,329	2,420	24.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,701	8,394	1,692	25.3

セグメント毎の経営成績は以下の通りです。

<公共関連事業分野>

国が示すガイドラインに沿ってシステムを修正する自治体システム標準化対応は、2026年度中に完了させることとなっています。ガイドラインが漸く確定してきたことから2025年度分の修正作業が動き出しました。また同様に2026

年度がピークとなるGIGAスクール構想による一人一台端末整備の更新事業でも、2025年度先行納入が始まりました。

なお教育ICT分野では、豊富な導入実績による学校現場でのICT利活用の知見を踏まえ、セキュアな学習系と校務系のネットワーク統合や、大量の端末をより活用しやすくするためのフルクラウド環境の需要が拡大しており、学校を結ぶ大型ネットワーク構築の獲得が増加したほか、教室環境のデジタル化や運用保守サービスも順調に伸長しました。また公共施設の環境構築関連の売上も拡大しています。

これらの結果、売上高は747億3百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は64億5千万円（前年同期比42.7%増）となりました。

<オフィス関連事業分野>

好調な企業業績ならびに採用強化のためのオフィスへの投資意欲の高まりもあり、本社から各部門へとオフィスリニューアル案件が増大し、首都圏を中心にオフィスを増床する動きが継続していることから案件獲得が進んでいます。また出社率の大幅な上昇に伴うハイブリッドワークスタイルに対応した新たな働く場の整備では情報関連の強みを活かした案件も増加しています。

この働く場の整備は、都道府県や市町村の自治体庁舎にも波及しており、公共関連事業分野の学校施設のノウハウも生かした案件の獲得が増加しました。

これらの結果、売上高は453億6千3百万円（前年同期比6.3%増）となり、営業利益は22億4千万円（前年同期比37.4%増）となりました。

<情報関連事業分野>

大手民間市場では、クラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンス契約は、引き続き好調で大型案件の獲得も進んでいます。社員の位置情報やオフィスビルに関するデータを可視化してコミュニケーションを促すシステムの導入や、当社のシェアの高い会議室運用支援サービスも、オフィス関連事業分野との連携も進んだことから順調に伸長しています。また、Windows10サポート終了を背景に、PCの入れ替えやネットワーク関連機器の設置などのITサービスも伸長しています。

これらの結果、売上高は1,135億2千9百万円（前年同期比22.6%増）となりました。しかしながら、収益率の高いインボイス制度に対応するための業務システムのプログラム改修案件が、前年同期に一時的に集中したことへの反動に加えて、全社コストの配分見直しの影響で情報セグメントの販売管理費用が増加したこともあり、営業利益は28億9千7百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。民間企業向けの集合研修、DX研修については堅調に推移しております。売上高は6億9千1百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は1億4千4百万円（前年同期比346.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で比較分析しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	2025年7月期 当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
流動資産	106,354	142,270	35,916	33.8
固定資産	44,399	44,314	△85	△0.2
資産合計	150,753	186,584	35,830	23.8
流動負債	73,322	104,366	31,044	42.3
固定負債	12,643	12,192	△450	△3.6
負債合計	85,965	116,559	30,594	35.6
純資産合計	64,788	70,025	5,236	8.1
自己資本比率 (%)	42.8	37.4	△5.4ポイント	—

・流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加367億1千5百万円、棚卸資産の増加17億1百万円、および現金及び預金の減少25億5千4百万円等により合計359億1千6百万円の増加。

・固定資産は、上場有価証券の時価評価に伴う投資有価証券の減少7億6千4百万円、および退職給付に係る資産

の増加6億1千9百万円等により合計8千5百万円の減少。

- ・流動負債は、仕入債務の増加329億7千8百万円、短期借入金の増加15億8千万円、および未払金の減少40億4千2百万円等により合計310億4千4百万円の増加。
- ・固定負債は、製品保証引当金の減少2億3千8百万円、退職給付に係る負債の減少7千2百万円および繰延税金負債の減少5千6百万円等により合計4億5千万円の減少。
- ・純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益83億9千4百万円、剰余金の配当による減少21億6千6百万円、および上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少7億5千4百万円等により合計52億3千6百万円の増加。
- ・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.8%から37.4%と△5.4ポイント減少。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2025年3月4日付の2025年7月期連結業績予想で公表した水準を上回るものと判断し、上方修正を行います。詳細につきましては、2025年6月2日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、予測し得ない経済環境の変化などから需要が大きく減少する場合には、当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。そのような場合には適切に開示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期の配当予想について

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図るため、健全なる持続的成長を目指します。株主様への還元につきましては、安定的な配当の維持を前提に、「財務基盤の充実」と「中長期的な会社の経営戦略の実現に向けた投資」とのバランスをとりながら、将来に向けて一層の拡大と充実を目指すことを基本方針としております。

当期の配当予想は、期初に公表した1株あたり220円から変更しておりませんが、業績予想の上方修正を踏まえ、還元方針をもとに配当金額を検討してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,304	26,750
受取手形、売掛金及び契約資産	55,096	91,811
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	6,780	6,854
仕掛品	10,069	11,654
原材料及び貯蔵品	604	646
短期貸付金	78	37
その他	2,981	3,074
貸倒引当金	△61	△58
流動資産合計	106,354	142,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,969	2,962
機械装置及び運搬具（純額）	344	291
工具、器具及び備品（純額）	818	810
リース資産（純額）	115	102
土地	6,401	6,378
有形固定資産合計	10,650	10,544
無形固定資産		
ソフトウェア	3,188	3,195
その他	38	32
無形固定資産合計	3,227	3,227
投資その他の資産		
投資有価証券	20,264	19,499
長期貸付金	431	374
退職給付に係る資産	7,160	7,780
繰延税金資産	1,343	1,518
その他	1,562	1,615
貸倒引当金	△240	△247
投資その他の資産合計	30,522	30,541
固定資産合計	44,399	44,314
資産合計	150,753	186,584

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,399	62,472
電子記録債務	9,266	11,172
短期借入金	2,130	3,710
未払費用	5,645	4,771
未払金	4,704	661
未払法人税等	1,850	3,085
未払消費税等	1,144	1,033
契約負債	12,040	11,747
製品保証引当金	397	332
賞与引当金	2,973	4,494
工事損失引当金	35	60
その他	1,735	823
流動負債合計	73,322	104,366
固定負債		
繰延税金負債	3,017	2,961
製品保証引当金	306	68
退職給付に係る負債	6,246	6,174
資産除去債務	237	238
その他	2,835	2,750
固定負債合計	12,643	12,192
負債合計	85,965	116,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	34	80
利益剰余金	49,487	55,715
自己株式	△1,391	△1,366
株主資本合計	53,131	59,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,438	7,684
為替換算調整勘定	788	539
退職給付に係る調整累計額	2,182	2,132
その他の包括利益累計額合計	11,409	10,356
非支配株主持分	247	239
純資産合計	64,788	70,025
負債純資産合計	150,753	186,584

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年7月21日 至 2024年4月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年7月21日 至 2025年4月20日）
売上高	200,971	234,288
売上原価	163,665	193,382
売上総利益	37,306	40,906
販売費及び一般管理費	27,934	29,111
営業利益	9,371	11,794
営業外収益		
受取利息	83	87
受取配当金	267	319
持分法による投資利益	101	118
その他	200	208
営業外収益合計	653	733
営業外費用		
支払利息	42	45
貸倒引当金繰入額	33	19
為替差損	7	90
その他	32	43
営業外費用合計	114	198
経常利益	9,909	12,329
税金等調整前四半期純利益	9,909	12,329
法人税、住民税及び事業税	3,146	3,982
法人税等調整額	30	△71
法人税等合計	3,177	3,910
四半期純利益	6,732	8,419
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,701	8,394

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月21日 至 2024年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月21日 至 2025年4月20日)
四半期純利益	6,732	8,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,992	△729
為替換算調整勘定	151	△249
退職給付に係る調整額	138	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△25
その他の包括利益合計	2,314	△1,053
四半期包括利益	9,047	7,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,016	7,340
非支配株主に係る四半期包括利益	30	25

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金資産が109百万円増加し、繰延税金負債が254百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高は364百万円増加しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月21日 至 2024年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月21日 至 2025年4月20日)
減価償却費	1,387百万円	1,441百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年7月21日 至 2024年4月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公共 関連事業	オフィス 関連事業	情報 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,036	42,681	92,628	200,347	624	200,971	—	200,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	270	121	433	4,114	4,548	△4,548	—
計	65,079	42,951	92,750	200,780	4,739	205,520	△4,548	200,971
セグメント利益	4,519	1,630	3,110	9,260	32	9,292	78	9,371

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年7月21日 至 2025年4月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公共 関連事業	オフィス 関連事業	情報 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,703	45,363	113,529	233,597	691	234,288	—	234,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	240	143	440	4,086	4,527	△4,527	—
計	74,758	45,604	113,673	234,037	4,778	238,815	△4,527	234,288
セグメント利益	6,450	2,240	2,897	11,588	144	11,733	60	11,794

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年6月2日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 成島 徹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 瀧浦 晶平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社内田洋行の2024年7月21日から2025年7月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年1月21日から2025年4月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年7月21日から2025年4月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。